

2015年度決算説明会

2016年4月28日
株式会社村田製作所



- 当第4四半期の売上高は、特定顧客向けの売上が計画に対して減少したものの、中華圏の顧客を中心にその他の顧客向けが堅調に推移し、計画（2,600億円）を達成。
- 2015年度の売上高は1兆2,000億円超となり、4年連続で過去最高を更新。スマートフォンや自動車向けなどに通信モジュール、圧電製品、コンデンサなど幅広い用途で需要が拡大。
- 同営業利益、税引前当期純利益、当期純利益いずれも昨年度に引き続き過去最高を更新。
当期純利益は創業以来初めての2,000億円超を達成。
- 2015年度の年間配当金は1株あたり210円（中間配当金100円、期末配当金110円）と前年比30円の増配を予定。

1. 2015年度 業績概要

2015年4月～2016年3月
連結累計期間

業績概況（2015年度通期）

	2014年度 通期		2015年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	10,435	100.0	12,108	100.0	+1,673	+16.0
営業利益	2,145	20.6	2,754	22.7	+609	+28.4
税引前利益	2,384	22.8	2,792	23.1	+408	+17.1
当社株主に帰属する 当期純利益	1,677	16.1	2,038	16.8	+361	+21.5

製品別売上高（2015年度通期）

	2014年度 通期		2015年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	3,343	32.2	3,673	30.4	+330	+9.9
圧電製品	1,219	11.7	1,619	13.4	+400	+32.8
その他コンポーネント	2,229	21.4	2,310	19.2	+80	+3.6
通信モジュール	3,080	29.6	3,952	32.7	+872	+28.3
電源他モジュール	530	5.1	517	4.3	▲13	▲2.5
製品売上高計	10,400	100.0	12,070	100.0	+1,670	+16.1

製品別売上高概況

コンデンサ (前期比+ 9. 9%)	○ チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) スマートフォン、カーエレクトロニクス向けを中心に幅広い市場で好調
圧電商品 (前期比+ 32. 8%)	○ 表面波フィルタ 中華圏でのマルチバンド対応のLTE端末の生産台数増加により大きく増加 ○ 超音波センサ 車載の安全装置向けに大きく伸長
その他コンポーネント (前期比+ 3. 6%)	○ コネクタ スマートフォン向けに大幅に増加 ○ 東光製品 スマートフォン向けに大幅に増加 ▲ コイル スマートフォンにおけるフェライトコア品の需要減少により減少
通信モジュール (前期比+ 28. 3%)	○ 多層モジュール、通信機器用モジュール 新製品の投入効果もあり、スマートフォン向けで非常に好調
電源他モジュール (前期比▲ 2. 5%)	○ 電源 カーオーディオ向けが振るわず減少

用途別売上高（2015年度通期）

	2014年度 通期		2015年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
A V	500	4.8	476	3.9	▲24	▲4.9
通信	5,626	54.1	7,284	60.4	+1,658	+29.5
コンピュータ及び関連機器	1,717	16.5	1,666	13.8	▲51	▲3.0
カーエレクトロニクス	1,443	13.9	1,528	12.7	+86	+5.9
家電・その他	1,114	10.7	1,116	9.2	+2	+0.2
製品売上高計	10,400	100.0	12,070	100.0	+1,670	+16.1

（注）当社推計値に基づいております

用途別売上高概況

A V (前期比▲ 4. 9%)	▲携帯メディアプレーヤー向けの近距離無線通信モジュールが減少 ○セットトップボックス向けで大容量コンデンサが増加
通信 (前期比+ 2 9. 5%)	○スマートフォン向けでハイエンド L T E 端末の高機能化により、多層モジュール、通信機器用モジュール、コンデンサ、コネクタが大幅に増加 ○中華圏でのマルチバンド対応の L T E 端末の生産台数増加により、表面波フィルタ、コンデンサが好調
コンピュータ及び関連機器 (前期比▲ 3. 0%)	▲タブレット端末の生産台数減少で近距離無線通信モジュール、コネクタ等が大きく落ち込む ○P C 向けで大容量コンデンサが好調
カーエレクトロニクス (前期比+ 5. 9%)	○電装化の進展により、車載用コンデンサが堅調 ▲カーオーディオ向けで電源モジュールが減少

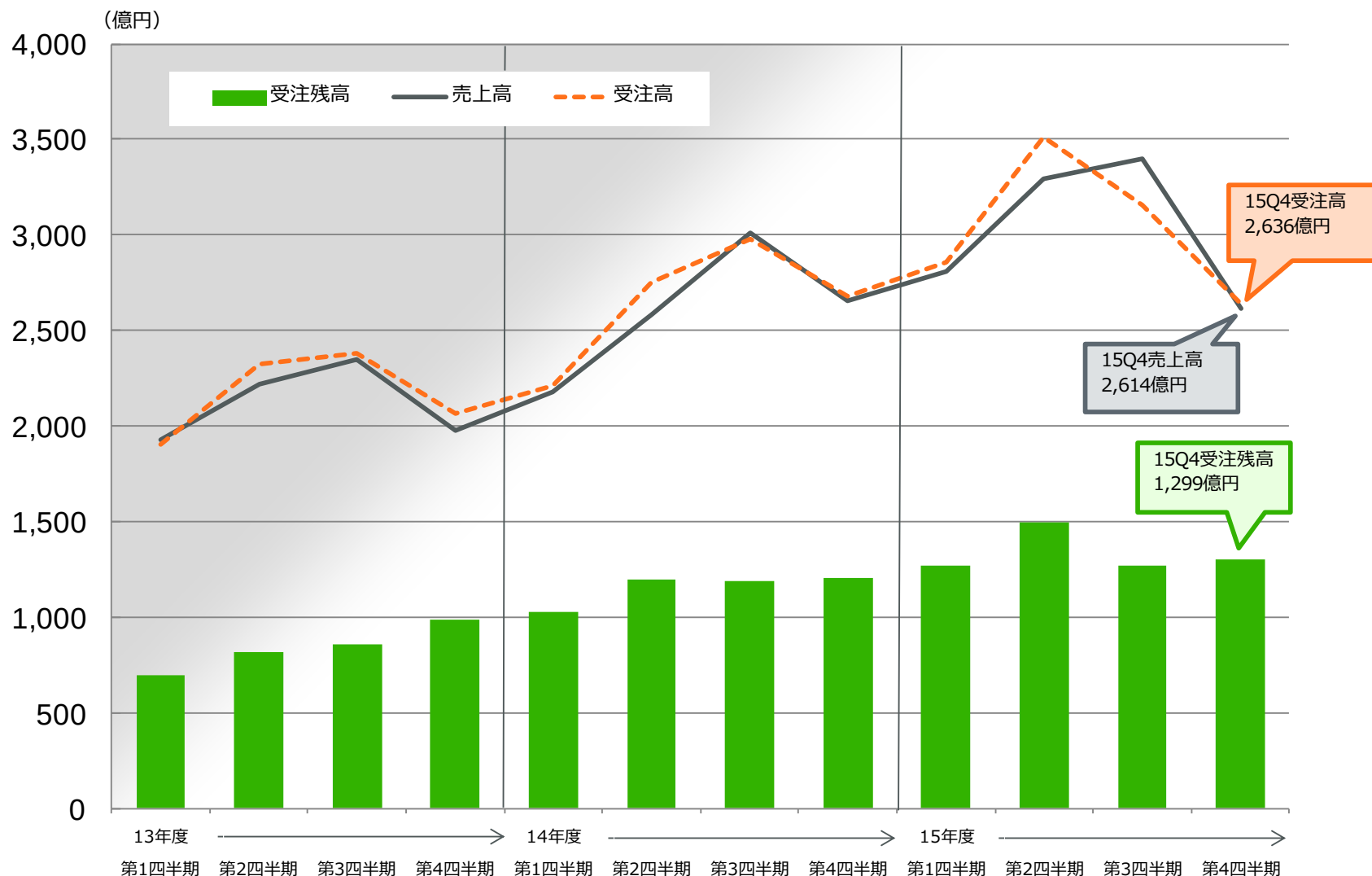
(注) 当社推計値に基づいております

利益変動要因 [2014年度→2015年度]

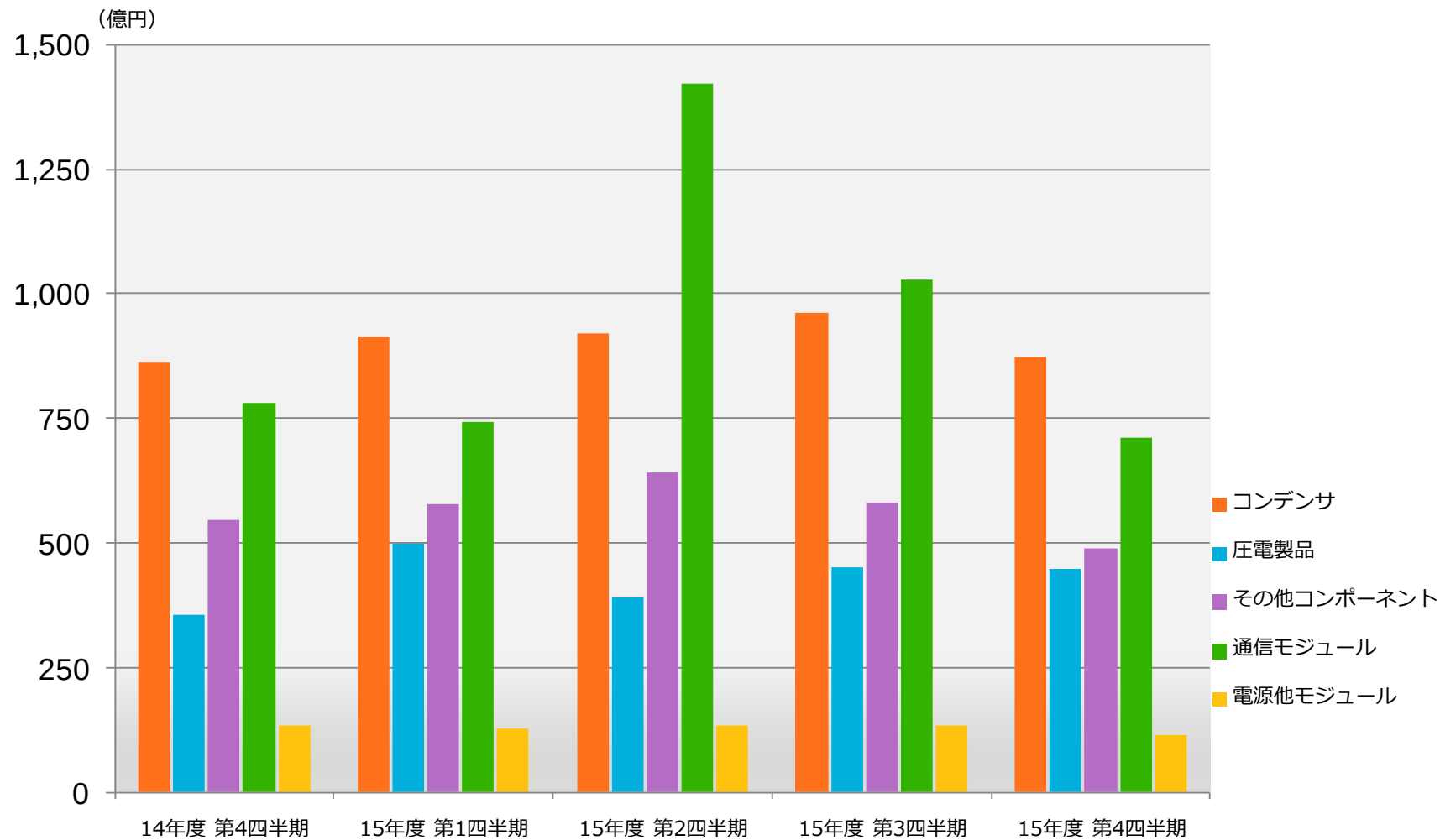


※ペレグリン社の利益変動要因はその他（品種構成差他）にて表記

売上・受注・注残推移（四半期）



製品別受注高推移



業績推移（四半期）



2. 2016年度 業績予想

(2016年4月～2017年3月)

部品需要予測（通信）

2015年度

2016年度予想

携帯電話 合計		18.1 億台	→	18.1 億台	横這い	→
	2G	2.9 億台	→	2.1 億台	▲28%	↘
	3G	6.2 億台	→	4.9 億台	▲21%	↘
	LTE	9.0 億台	→	11.0 億台	+23%	↗
	スマートフォン	15.1 億台	→	16.0 億台	+6%	↗

部品需要予測（PC及び関連機器、AV）

2015年度

2016年度予想

PC	4.6 億台	→	4.4 億台	▲4%	
デスクトップ	1.2 億台	→	1.1 億台	▲5%~▲10%	
ノートブック	1.5 億台	→	1.5 億台	横這い	
タブレット	1.9 億台	→	1.8 億台	▲5%~▲10%	

薄型TV	2.1 億台	→	2.1 億台	横這い	
------	--------	---	--------	-----	---

製品別売上予想

<参考情報>

	2015年度 実績 (前期比)	2016年度 予想 (前期比)
コンデンサ	+ 10%	+ 3%程度
圧電製品	+ 33%	+ 16%程度
その他コンポーネント	+ 4%	+ 4%程度
通信モジュール	+ 28%	▲ 8%程度
電源他モジュール	▲ 3%	横這い
製品売上高計	+ 16%	+ 1%程度

2016年度 予想（為替影響 除く ※） (前期比)
+ 8%程度
+ 23%程度
+ 10%程度
▲ 2%程度
+ 5%程度
+ 7%程度

※ 2015年度と同じ為替水準で推移したものと仮定とした場合の値

用途別売上予想

<参考情報>

	2015年度 実績 (前期比)	2016年度 予想 (前期比)
A V	▲5%	▲1%程度
通信	+30%	+2%程度
コンピュータ及び関連機器	▲3%	▲5%程度
カーエレクトロニクス	+6%	+6%程度
家電・その他	0%	▲3%程度
製品売上高計	+16%	+1%程度

2016年度 予想（為替影響 除く ※） (前期比)
+5%程度
+9%程度
▲1%程度
+10%程度
+3%程度
+7%程度

（注）当社推計値に基づいております

※ 2015年度と同じ為替水準で推移したものと仮定とした場合の値

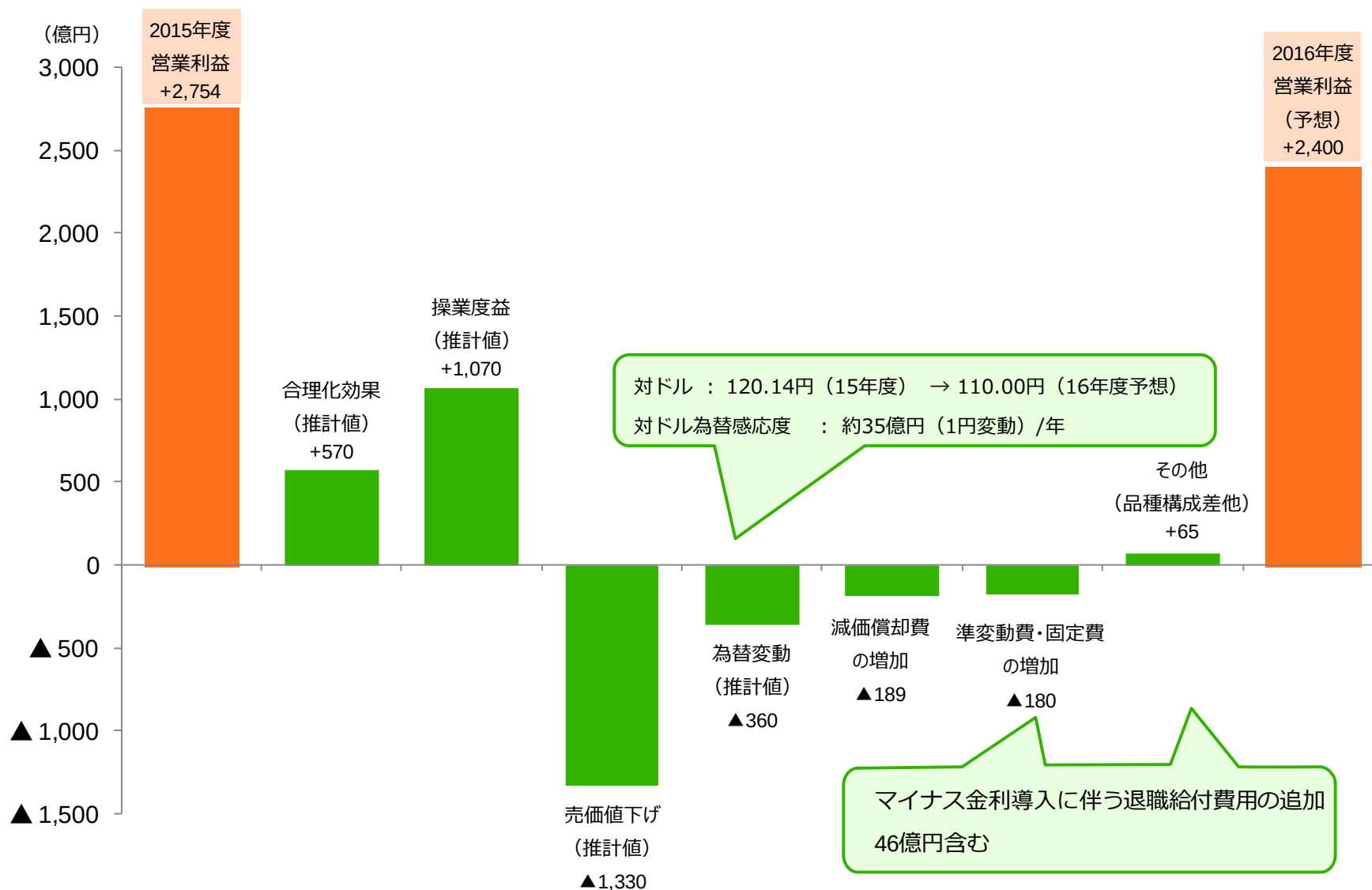
2016年度 業績予想

	2015年度 実績		2016年度				増減	
			上期予想	下期予想	通期予想			
	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	伸率
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	12,108	100.0	6,200	6,050	12,250	100.0	+ 142	+ 1.2
営業利益	2,754	22.7	1,250	1,150	2,400	19.6	▲ 354	▲ 12.9
税引前当期純利益	2,792	23.1	1,260	1,150	2,410	19.7	▲ 382	▲ 13.7
当期純利益	2,038	16.8	930	850	1,780	14.5	▲ 258	▲ 12.6

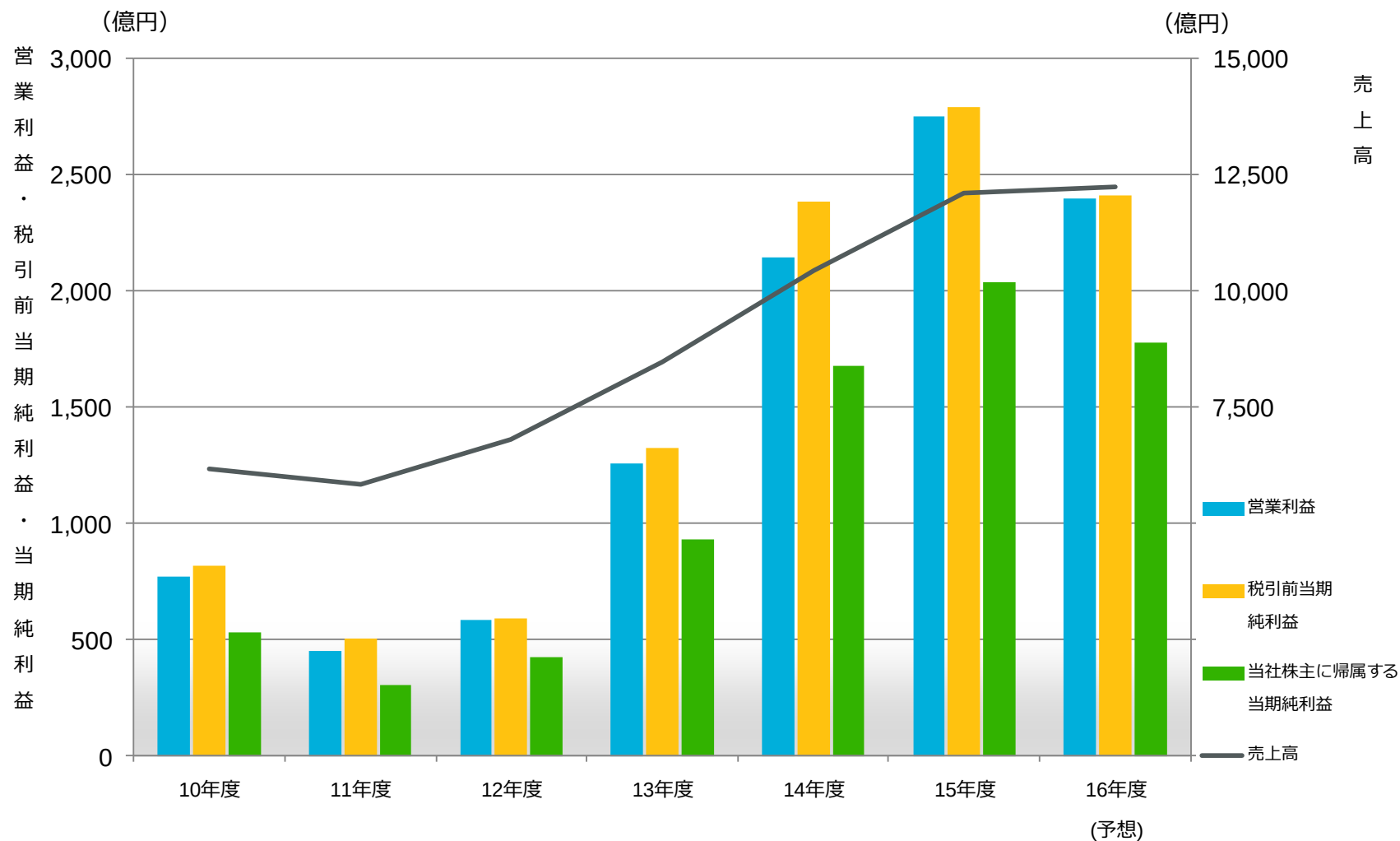
為替 (円/USD)	120.14		110.00	
------------	--------	--	--------	--

利益変動要因

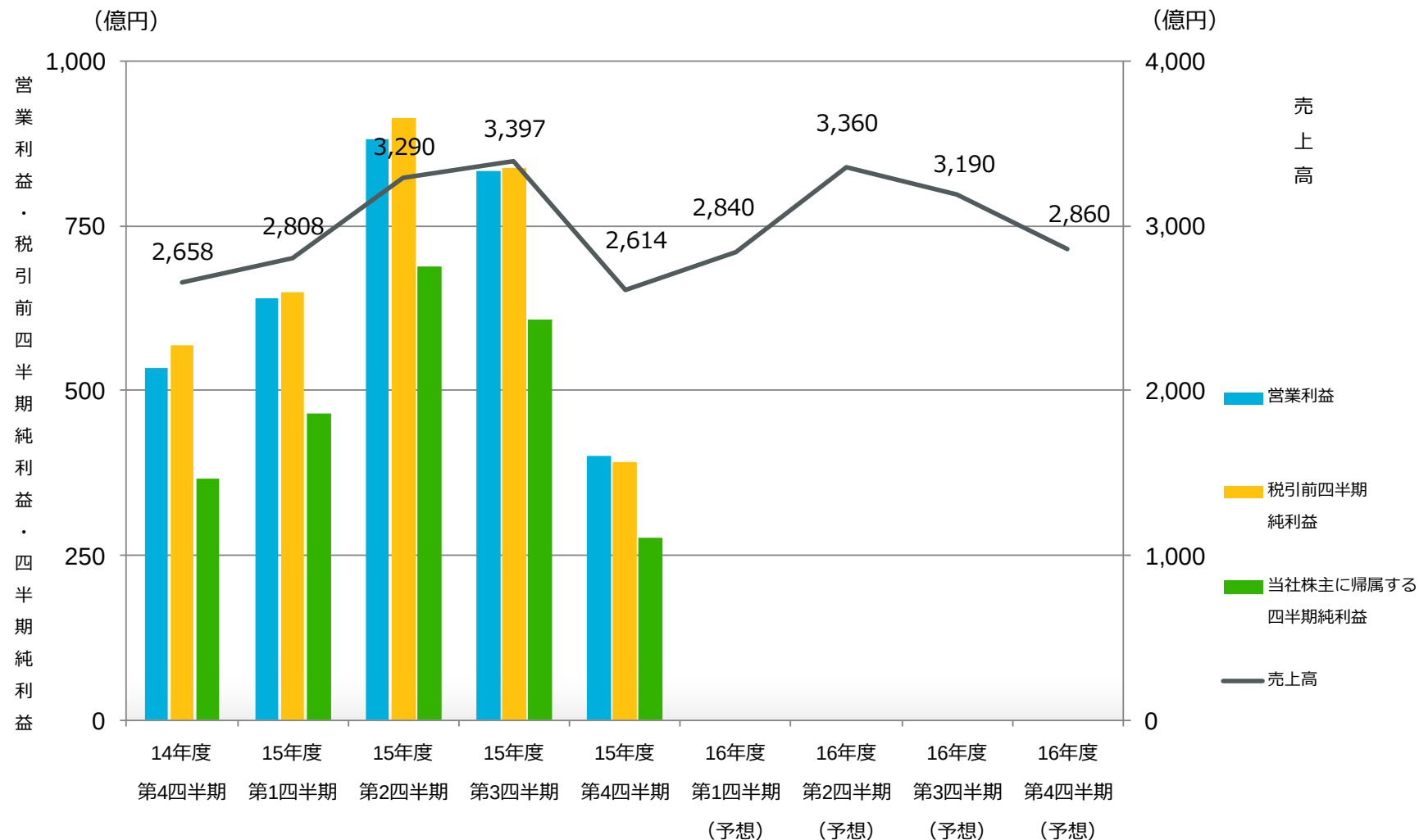
[2015年度→2016年度予想]



業績推移（通期）



業績推移（四半期）



業績予想の前提

	2015年度 実績	2016年度 予想
減価償却費	991 億円	1,180 億円
研究開発費	780 億円	900 億円
設備投資額	1,725 億円	1,600 億円
為替レート(US\$)	120.14 円/US\$	110.00 円/US\$
為替レート(EUR)	132.57 円/EUR	120.00 円/EUR

2016年度（2017年3月期）の配当（予定）

1株当たり年間220円

（中間配当110円／期末配当110円）

※年間配当を前年度比10円増配

2015年度（2016年3月期）の配当

1株当たり年間210円

（中間配当100円／期末配当110円）

※当 配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようにお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

